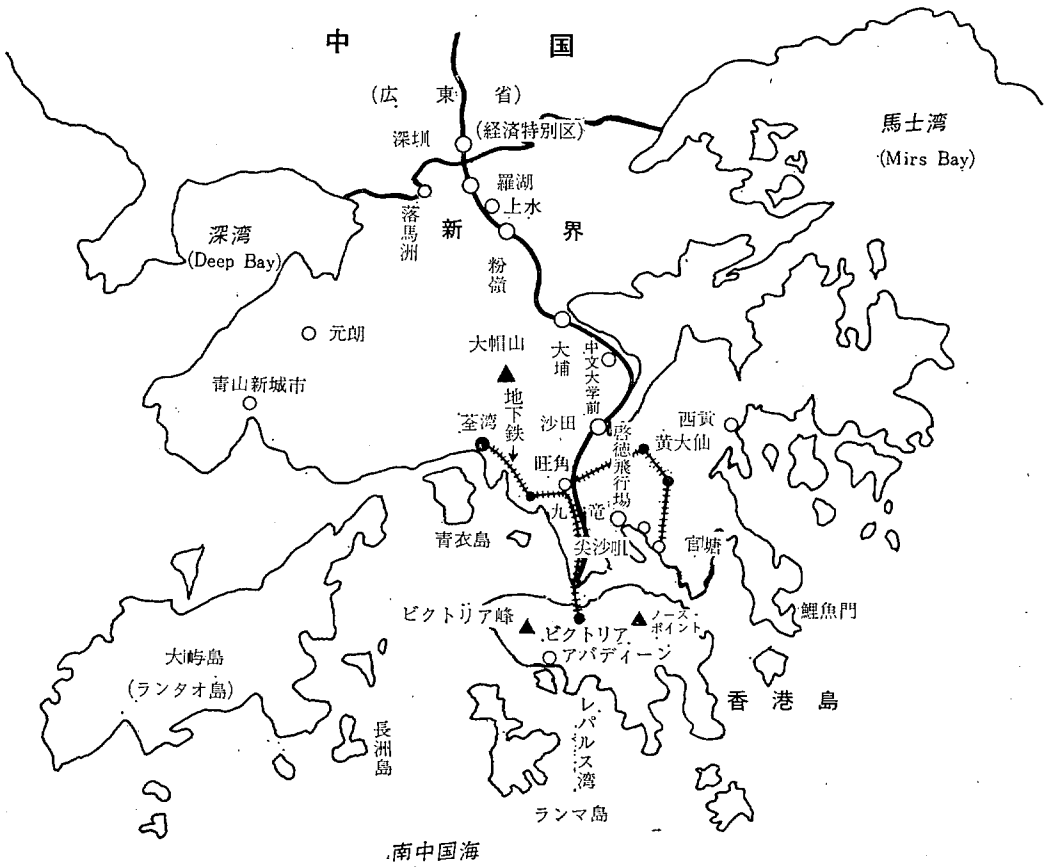
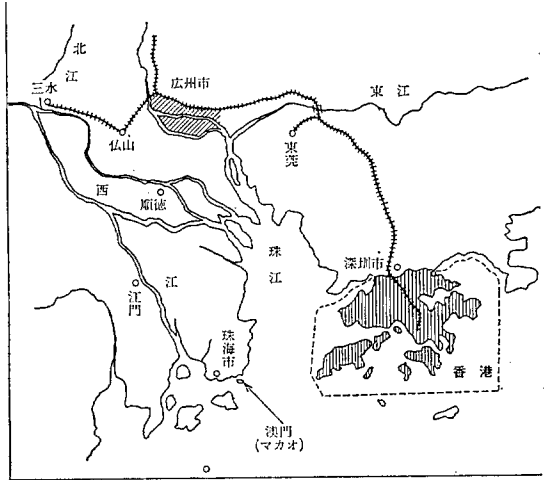


香港

香 港	
面 積	1034km <sup>2</sup>
人 口	534万人（1983年末）
言 語	公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
宗 教	儒教，仏教，道教，キリスト教など
政 体	イギリス領直轄植民地
元 首	エリザベス 2 世女王
通 貨	香港ドル（1983年10月17日より1米ドル＝ 7.8香港ドルに固定措置）



# 1983年の香港

## 煮詰まった中英交渉

真 田 岩 助

1982年9月のサッチャー英首相の訪中による鄧小平主任らとの会談と共同コミュニケ（「香港の繁栄と安定を維持するという共通の目的をめざし、外交ルートを通じて交渉を続けていく」）を「第一ラウンド」と位置づけ、83年7月から「第2ラウンド」の中英交渉が開始され、7回もの会談が行なわれた。会談終了後の発表は「有益で建設的」と繰り返されるのみであったが、9月の第4回会談を境として、主権問題などの対立点でイギリス側が歩み寄り中国側は、97年7月の香港回収を公けにした。それまでの「過渡期」における諸問題を交渉のテーブルに乗せ、双方は煮詰まった会談を精力的に行なった。とくに84年年初、「香港特別行政区基本法」のアウトラインを姬鵬飛・中国国務院香港・マカオ弁公室主任が自ら明らかにしたことで香港の将来図についての柱ができ、なかでも「港人治港」の具体案が地元の香港で論議的となった。

経済面では9月の香港ドルの史上最安値があったものの、輸出の伸長をテコとしてGDP成長率は5.9%に達し、不動産、株価、物価なども一様に落ち着きを取りもどした。特徴的なことは経済的にも、中国が前面に登場してきて、イギリスは、「撤退」色を強めてきたことである。

1983年の香港は、「97年問題」の大勢に決着がつき、中国は、いよいよその移行準備に着手し始めた年であったといえよう。

○精力的な中英交渉 83年、7月の第1回会談から12月までに7回の交渉が行なわれた。メンバーは中英両国ともに外交の実務家をあて、当初から、具体的問題の洗い出しと詰めを目的とした。主権問題など政治的争点は北京とロンドンの最高首脳に判断に任せた。中国側代表は姚広・外務次官、イギリス側代表はクラドック駐中国イギリス大使であった。香港の「声」を代表するため、李

菊生・新華社香港支社第2社長とユード総督が出席した。

交渉の内容は双方ともに秘密にすることで合意されており、発表では、中国側から「有益で建設的」とのみ繰り返された。ただ9月22～23日の第4回会談終了後は次回予定日のみを明らかにした。この会談で「対立点」があり、その判断はロンドンに仰ぐもののイギリス側の一方的譲歩によって決裂をさけるという、中英交渉の基本的性格を浮き彫りにした。12月の第7回会談後には「今までの進行をふりかえった」とつけ加えられ、出席メンバーであるマクラレン・香港政庁政治顧問も「会談はある程度まで進展した」と評価した。84年以降は通常の人事異動に基づき中英双方ともに代表が周南・外務次官補、エバンス・新駐中国イギリス大使に引き継がれる。中英「交渉」とは言うものの、中国大陆に隣接する位置にあり、人的、経済的に中国の「一部」化しつつある香港の問題は1997年というタイムリミットもあり、イギリス当局にとっては中国の出方を「聞きとり」(*The Times*)する場でしかない。その見方は双方の力関係を反映したものである。以下のとおり「争点」として明らかになった部分もあるが、84年4月のハウ英外相の訪中、夏頃の中国の全人代第2回会議、イギリス国会開催のスケジュールをみると、中英交渉は大筋で合意点に達したと見てよいであろう。

交渉の内容については公式には発表されていないが、香港からの訪中団に対する中国首脳の発言や『人民日報』、新華社、香港の中国系新聞、雑誌論調を整理するとイギリス側はいわゆる「経済カード」、「民意カード」、「国際カード」を使ったとみられる。イギリスは「中国はメガホン外交を展開している」と非難したことがあるのみである。前述の9月下旬、香港ドルが最悪の時に持ち出された「経済カード」とは香港の今日の経済的繁栄は

イギリス式管理によるものであり、中国に香港の経営を移管すると不安だというものである。「民意カード」は香港住民の大部分は現状維持を望んでおり、「五星紅旗」の下で暮らすことを拒否していると主張する。「国際カード」とは、香港の繁栄と安定には、宗主国イギリスのみならず米欧日など国際的な資本の力が与っているというものである。中国側は香港やイギリス国会、マスコミのこうした議論を批判した。中国人の勤勉と祖国中国からの原材料資源の供給が今日の繁栄の源泉であり、イギリス植民地のすべてが繁栄してきたといえるのだろうか、「経済カード」を論難した。住民アンケートをみても香港住民の母国との統一意識は高まっており、民意の存在する所は既成の総督諮問機関「立法評議会」などではないと主張する。国際的資本による「共同租界」認識は旧時代の残滓だと一蹴した。ただこうした対英批判は10月中旬の第5回交渉後はピタリと鳴りを潜めた。

年末の12月31日許家屯・新華社香港支社長は、「84年新年あいさつ」を発表し「中英交渉は進展をみ、人心は日増しに安定している。香港の経済社会はまだいくつかの内憂が存在するが、関係者が現実的、賢明、協力的な態度をとり続け、皆が有益で建設的な仕事を行えば、困難は克服でき、香港の安定と繁栄は必ず維持される」と述べ、交渉の前途を明るく展望した。

●実権掌握へ、移行準備 上述の交渉のテーブルとは別に、中国は香港問題について国論の統一を行ない、香港を97年7月には名実ともに回収し終えるための作業を開始した。

政治的にはすでに「北京」と「広州」に組み入れられている香港在住の党、全人代表や政協会議議員が中国に往復し、起草中と伝えられる「香港基本法」（「参考資料」参照）骨子の検討に当たった。「香港地方政府」が党、政府レベルの活動を強化した。また新華社香港支社は外交部機能（すでにビザ発給や、他国艦船の訪問、国慶節祝賀宴会主宰などで認知されてきているが）を整え、新築ビル屋上に常時、「五星紅旗」を掲揚してきている。

中国系機関の幹部要員についてはすでに上海、北京から派遣済みであり、要所をおさえた。また鍵となる中間管理職についてもすでに政庁職員の



ユード総督（左端）も参加した中英交渉（共同通信）

98%は現地香港人であり、局、部長クラスへの進出も果している（ちなみに1970年時のイギリス人職員は1859名、中国人職員は7万6116名で1983年末にはそれぞれ3193名、16万5832名という構成であり、警察幹部も海外から924名、現地中国人1425名といった割合になっている）。政庁も処長クラス以上の公務員の現地中国人化をより進める（1978年時の3分の1を2分の1に）政策をとり、立法評議会議員の直接選挙制も議論されてきた。とくに地方行政改革として、従来の「市政評議会」（Urban Council、唯一の直接選挙制によるもので都市衛生管理などを担当）に加えて主として新界を対象に「区域評議会」（Regional Council）の新設を検討している。

鄧蓮如・行政、立法評議会非官職議員（貿易發展局主席）は政庁が民意を重視するよう提案し、住民の自治能力にみあった諮問制度や司法独立による権力バランスの政治制度による安定した政府を建議した。

中国はすでに受け皿の準備に着手し、イギリス政庁当局もまた、なし崩し的な統治権の中国移行に沿った施策を打ち出してきている。

そうした面は経済分野においてはより顕著である。

中国銀行は25億香港ドルを投じて新本部ビルを建設中であるが、83年秋には政庁に香港ドルの安定策を要求し「影の大蔵省」としての発言を公けにした。姉妹13行とともに地場工商業融資も特別優遇ローンで行ない市中における実力を見せつけるに至った。中国対外貿易部、交通部から幹部を迎えている華潤公司や招商局も陣容を整えた。とくに華潤集团有限公司は衣がえし、34企業（食料、繊維、石油、船舶、倉庫、工芸品など）を翼下におき

実質上の「通産省」の機能を果たすべく、新ビルに居を構えた。鉄道や高速道路、定期船、飛行便で広東、福建両省と人流、物流面で連結を強めている中国旅行社は、「運輸省」といえる。

注目されるのは光大実業公司（王光英会長）と、華閩有限公司（福建省の投資総代理店）、新瓊公司（中国銀行と華潤集团有限公司の両子会社が設立した資本投資会社）による不動産、企業投資、技術導入の活発化である。イギリス系企業の撤収ムードが漂うなかで、新規参入した中国系機関、企業の手の抜けようは、香港経済の安定持続の主役として把えられる。83年中に280万人もの観光客が約110億香港ドルを落している観光分野にも力が入れられてきた。すでに中国は香港に1560億～1950億香港ドル（香港総商会調べ）もの投資を行なっており、これはアメリカの対香港投資累計234億香港ドルの7～8倍にも達している。

こうした量による圧倒のもとで、中国は「不慣れ」な香港資本主義経済を経営するための調査研究活動にも力を注ぎ、『港澳経済』（広州）誌や『経済日報』（北京）、『南方日報』（広州）で材料の収集と調査分析をし、施策の展開に緒をつけ始めた。この調査活動は隣接する4経済特区の開発発展計画と香港とのリンクを図るためのものであり、また浮上してきた南海石油開発の金融、技術、など後方支援基地機能を果たすことを狙ったものと見られよう。

社会面でも香港人の中国人意識、祖国統一意識を涵養するため、従来にも増して探親（里帰り）旅行の簡便化を図り、中国系諸団体のアピール活動も盛んであった。全人口の7割以上を占める35歳以下は中国の「上海解放」を知らぬ世代であり将来の「治港」の人材である香港青年、大学生に対する「祖国統一」の教宣活動は各分野にわたった。

○経済の好転 対米輸出の伸長を牽引力として83年のGDP成長率は5.9%に達した。地場輸出は1044億500万香港ドルで対前年比26%増、再輸出も562億9400万香港ドルで同27%増であった。輸入は1754億4200万香港ドルで同23%増となり貿易赤字は147億4000万香港ドルと前年の155億1000万香港ドルより減少した。

地場輸出では、衣類、通信機器、録音機、オーディオを主力とする対米輸出が対前年比40%増の438億200万香港ドルにも達したことが、経済好転の主要因である。対英、対西ドイツ輸出も同19%、同14%増であった。対中国向けが同64%増を記録し62億2300万香港ドルに達したことは、中国の四つの現代化政策がとりわけ深圳、珠海、汕頭、厦門など香港隣接特区で加速され、原材料、半製品、機械等の需要増を反映したものである。

対日輸出も同23%増の39億100万香港ドルになり香港日本経済合同委員会や貿易発展局の市場、新製品開拓努力をうかがわせた。

輸入では、昨年につづいて対中国輸入がトップを占め428億2100万香港ドル（対前年比30%増）で、中国にとって、香港が外貨収入の「金の卵」である。香港にとっては、肉（同31%増）、野菜・果物（同20%増）を供給する大後方であり、衣類（同37%増）のほか紡織品が同53%増をみせ、「食」のほか、「衣」も依存する傾向が強まった。

対日輸入は403億3300万香港ドル（同28%増）、対米輸入は191億7900万香港ドル（同24%増）と原材料、半製品の供給地としての日米の重要度は変わっていない。

再輸出も対中国向けが121億8300万香港ドル（同52%増）、対米向けが80億2800万香港ドル（同43%増）と堅調を続けており、「中継貿易港」の役割もまた浮上してきている。

香港ドルの下落により輸出が伸びたが、それは同時に輸入インフレとして製品のコストに加算されながらもニーズに適った新製品、高加工品化への転換がスムーズにいくという香港産業貿易界の柔軟な強靱さが指摘されよう。消費者物価上昇率は10.0%にとどまった。

失業率は4.1%という「安定」を保ち、企業の手持ち受注量は数カ月分をかかえ、個人消費も活況を呈した。不振続きであった建設、不動産も中国、アメリカ、日本からの投資ラッシュで生気をとりもどした。年末の政庁レイト署長発表では空屋率は対前年比で軒並み低下し個人住宅で4.7%（82年は6.0%）、商業ビルで10.1%（同10.7%）、工場用ビルで8.9%（同10.5%）である。ただ事務用ビルが20.6%（同17.6%）となっている。全ビルの新規売買件数は2万4447件と対前年比40.2%増で

物件の動きの速さをもの語った。

九龍湾、沙田の埋立工事も進捗したが、特徴的なことはイギリス系大手不動産業者の不振(HKランドが赤字決算、キャリオン・インベストメントの倒産)が明らかになったことである。

外資のトータルな動向は一部の報道や見方に反して83年中に香港からの引揚げよりも進出が主な傾向であった。外資系製造工場でみると、米社を筆頭に14社が2億7600万香港ドルを新たに投資し、累計541社(78億3870万香港ドル)にのぼった。各国別でみるとアメリカが36億1800万香港ドル(対前年累計に9000万香港ドルをプラス)、日本が23億香港ドル(同2700万香港ドルプラス)などである。外資工業の全雇用労働者数は9万6000人を数え、全工場労働者の1割に達した。

外資系企業でみると同年中に84社が撤退したものの257社が新規参入した。内訳は保険51社、金融19社、建設、不動産11社で、国別ではアメリカ64社、イギリス60社、日本41社、シンガポール13社であった。政庁はアメリカ、イギリス、西ドイツ、日本に「工業促進事務所」を設置し企業誘致に努めたこともあるが、いわゆる「97年問題」が企業家には香港へのコンフィデンスを揺るがすものではないことを示すものといえよう。外資系企業のトータルは1872社(アメリカ436社、イギリス279社、日本223社、シンガポール106社など)となった。

一方この間、中英交渉の不安等から香港ドルの下落が起こり、年初の1米ドル=6.533香港ドルから9月には9.65香港ドルまでになった。取りつけさわざ直面した恒隆銀行は政庁の管理下におかれた。10月17日、政庁は香港上海銀行、チャータード銀行の発券2行に対して香港ドル発行と同時に発行額に見合う外貨(従来は香港ドル)を1米ドル=7.80香港ドルの固定レートで政庁の外為基金に預け入れることを義務づけた。以後このレートの前後で推移し、香港ドルは安定をとり戻した。プライムレートは9月の16%から下げ続け、11月の13.5%を経てさらに下降傾向にある。

政庁は同時に香港ドル建て預金の利子に対する課税を撤廃した。外貨建て預金の利子課税はすでに81年に廃止されており、近來、香港ドルから外貨預金にシフトが強まり、香港ドル軟化の一因となっていた。この措置以後香港ドル建て預金の増

勢がつづき、年末には香港ドル建て預金残高が1534億100万香港ドル(昨年末比13.3%増)、外貨建て預金残高が1388億4900万香港ドル(同40.7%増)と9月に比べ逆転をみせた。

アジアの金融センターとして、中国もそのファンクションを重視していることもあって、83年末の香港における銀行数は134行、ライセンス預金預け入れ会社は30社、登録預金預け入れ会社は319社と増加した。「流出」を伝えられた資金も還流の傾向を強めたといわれる。

政庁財政は赤字決算の穴埋めのため、財政準備金より補填し、残高は158億香港ドルに減少した。政庁は次年度予算でタクシー免許料をはじめ公共料金の引き上げ、および増税を図り、政庁債の発行も検討してきている。

●過渡期へのスタート 中英交渉の合意により、「ニュー香港」が誕生するわけであるが、1997年7月を待たずして香港は政治、経済、社会的にすでにその内実を変えつつある。主役の交代については既述したとおりである。また香港の役割りについても、米、日、独を先頭に金融、貿易の足場として改めて評価されつつある。中国は経済特区のテコ入れと、海底油田の後方センターとして、さらには上海、広州など準経済特区(経済開発区)との連係先として香港を再評価している。その谷間にあって宗主国イギリスは「伝統的利益」(中華総商会長)の保持に努めつつも「移転」を余儀なくされつつある。台湾は、中英交渉にみなみならぬ関心を注いできたが、香港の落ちつく先がみえてきた現在、こんご台湾の行方がクローズアップされてくるだろう。こうした外の環境の変化に対応するには、香港「植民地」が持つ政治制度の古さは、日をおって刷新されていかざるをえまい。35歳代以下の若い「港人」による「民意」提起の手段もまた模索されていくことになる。

こうした過渡期へのスタートとして1983年は位置づけられるが、すでに香港はそのための長い時間を費してきたといえるであろう。

## 1 月

5日▷財務長官は、83会計年度の経済成長率見込みを6%と発表し、それは米国の景気回復の時期と程度にかかっている、と述べた。

▷香港、マカオ、台湾、華僑向けの友誼出版公司、北京に設立。

10日▷香港商品取引所は82年の出来高が110万9830口で前年比81%増と発表（大豆75万口で同69%増、砂糖3万口で同194%増。しかし金は1万口で同69%減）。

11日▷新界地区産業界代表団防中（団長劉皇発・郷議局主席）。沈図・中国民航総局長に、中英両国協力による后海湾への飛行場建設を要望。12日会見した廖承志氏は「香港の将来問題については、中国はすでに英国にボールを投げている。どのようなボールを投げ返してくるか英国の態度を見守っている」と語る。なお同代表団が提出した意見書は、「社会主義社会に変わるにはかなり長い過渡期が必要、中英合意の内容を発表すること、経済特区建設に力を入れ、経済協力を促進し、香港の南海油田開発の後方基地化」など。17日廖氏は「中国は1997年に香港の主権を回復する」と述べた。

12日▷リチャード・エリス社調査では82年6月の香港の高級ビルオフィス家賃は1平方呎当り年額で313.45HKドルだったが最近では283.25HKドルに10.5%低下、ニューヨーク（354.75HKドル）、ロンドン（307.50HKドル）東京（287.41HKドル）より割安。

14日▷香港上海銀行月報は「香港の中国系企業は合併を含めて300社近くあり、業種も多岐で不動産総投資額は50億HKドル以上。地場向け融資金残高の25~35%は中国系銀行によると報告。

15日▷リグルソース英下院香港事務委副委員長は「港人治港は実質的に無意味だ。繁栄と安定維持には将来にわたり英国統治が必要」と香港で記者会見。

▷香港〜福州間空路直行便就航。

17日▷米系の香港・中国農工業開発会社は広州市農場管理局の果樹園と共同で牧場を経営し牛肉、牛乳を生産する契約に調印。中国側が3322の土地、米側が1200万ドルを投資し、食肉牛5000頭、乳牛500頭を飼育する。

20日▷中国海洋石油総公司香港代表事務所開設。

▷広東省工業対外合作訪問団が香港訪問。

21日▷総督は香港の将来問題、政庁事務のため帰英。

26日▷ジャーデン・マセソン社代表団が深圳訪問。

29日▷総督は英中交渉に参加を表明。

## 2 月

2日▷ホンコン・ランド社は民間15銀行から成る銀行団から総額40億HKドル、期間8年の大型長期融資を受ける。

3日▷香港上海銀行は中小企業向け優遇ローン決定。

4日▷柯華・駐英中国大使は在留中国人を招宴して、「1997年に必ず香港の主権を回復する。社会制度、生活様式を変えない。国際金融センター、自由港の地位を変えない」とあいさつ。

▷旧正月日本観光ツアーに200組（約1万人）参加。

▷宝利金剛石貿易公司等が深圳特区発展会社と大理石加工工場建設契約。

6日▷証券事務監察委員会が特別委員会を設置。

8日▷政庁によると82年末の外資系製造業数は486社。同年中に日本企業273社、米国企業102社など計888社から工場進出の問い合わせを受けた。

▷シュルツ米商務長官は香港で開催のアメリカのアジア公館長会議に出席。9日総督と会見。

9日▷「中国の春」香港支部設立の記者会見。

10日▷香港商品取引所は商品先物取引の監視、規制強化にのり出し、日系6社を含む14ディーラーを除籍。

16日▷政庁は預金受け入れ会社条例と家賃規制を改訂へ。

▷米総領事館への82年9月から現在までの移住ビザ申請が5000件を超え、前年同期の約2倍になった。

21日▷新界の百貨店業界が共同出資した広深投資公司是深圳市の中国旅行社と合併でホテル建設を契約。

▷香港の82年対日株式取引は売り約200億HKドル、買い約207億HKドル。

22日▷埼玉銀行の現地法人埼玉インターナショナルはユーロ市場で外債の募集開始と発表。

23日▷財務長官は予算案を提出。歳入323億HKドル、歳出354億HKドルで赤字31億HKドル。間接税を31億HKドル増税するが歳入不足分31億HKドルは187億HKドル程度の剰余金会計より補填。83年のGDP伸び率を4%と予測。

25日▷和記中国貿易会社とイタリア企業が合併で安徽省に製罐工場建設契約。

▷東京で初の香港ファッション・ショー開催。

26日▷香港旅遊協会と太古集団が北京で開催の中国国際旅行会議に参加。

27日▷政庁は赤立角への第2空港建設計画を中止。

28日▷中国系13銀行は工業界への特別優遇融資受付。

## 3月

1日 ▶北海道拓殖銀行の100%出資香港法人「拓殖国際(亜州)有限公司」は深圳に駐在員事務所を開設。

▶香港から広東省への長距離電話50~80%値上げ。

4日 ▶政府は83年会社条例修正案を発表。法人が他の法定団体の董事になれない、董事の一般的信託責任規定の取り消し、会社整理では従業員が給与、解雇手当の補償を優先的に受けるなどを新たに規定。

9日 ▶財務長官は預金保険制度創設に否定的見解。

10日 ▶香港上海銀行系のウォードリー有限公司は不動産信託基金を設立。

11日 ▶香港日本経済合同委第6回会議で吉山博吉議長は4月から香港製玩具、造花には特惠を供与とあいさつ。

▶政府は香港、英国、中国が広東省に合併で建設する原子力発電所の資金問題で、マーチャント・バンクにコンサルタント業務を委託すると発表。13日、李鵬・中国水利電力省第1次官らが香港訪問。

▶政府は東海銀行香港支店認可。邦銀として11行目。

12日 ▶新鴻基証券と新鴻基銀行は持ち株会社の新鴻基有限公司設立を発表。

13日 ▶政府は啓徳空港第5次拡張計画(年間旅客処理能力を現在の1000万人から1800万人に拡大)に着手と発表。

14日 ▶深圳経済特区発展公司と合和中国発展(深圳)有限公司は深圳駅と駅ビルの建設契約。

17日 ▶政府は最近、電子産業界代表を米シリコンバレーに派遣。米国企業10社に香港への投資を要請し、うち4社が進出する方針を表明。米社の目的は日本製品に対抗するため生産コストの引き下げである。

▶石油販売4社はガソリンなど5品目の値下げ。

18日 ▶シティ・バンク(香港)調べによると82年中に香港の銀行、ファイナンス・カンパニーが発行したCD(譲渡性預金)は14億7500万HKドルで前年比39.3%の大幅減。有価証券類の流通市場が十分育っていないし、銀行がCDの売買に積極的でないため。

20日 ▶遼寧省輸出商品展開幕。

22日 ▶香港外為基金残高は1月末で178億6100万HKドル。

23日 ▶亜細亜長銀有限公司は広東信託投資会社に500万米ドルの初の単独融資。

25日 ▶香港生産性本部は第3回縫製技術展覧会開催。

28日 ▶三和銀行は新華潤ビルに第5番目の店舗開設。

## 4月

1日 ▶香港日本経済合同委員会新主席に鍾士元就任。

▶市政局、公立病院など公共料金を値上げ。

6日 ▶政府は割賦販売新条例で消費者保護を図る方針

▶遠東発展有限公司、日本の「にっかつ」などと不動産投資会社を設立、香港の不動産投資が目的。

8日 ▶黄施民・広東省経済特区管理委員会副主任、経済特区内で生産された工業製品の中国国内販売も認めると発言。

▶上海家具公司、香港海華行、招商局が合併の「中港傢俬家具廠」が蛇口工業区で操業を開始。

▶東銀系の預金受け入れ会社、東銀国際(香港)有限公司は22番目のライセンスを取得。

9日 ▶ロナルド・モイル英労働党下院議員が香港で記者会見、「中英双方は主権問題で争うべきでない。10月の英下院選挙で労働党政権になっても香港の統治権は手放さぬ」と語る。

10日 ▶香港生産性本部、『1983年香港工業名鑑』を刊行。

11日 ▶香港知識人代表团(団長、張佑啓香大工学部長)が記者会見。「中国は97年以降の英国の香港継続統治提案を全く受け入れないだろう。『港人治港』の港人とは香港に7年以上居住し、中華人民共和国を中国の唯一の合法政府と認め、中国の香港に対する主権を認めるものを指す」と指摘。

17日 ▶香港教師代表团(団長、吳康民・培僑中学校長)、廖承志発言を公表。「97年に香港の主権を回復するという中国の態度は非常にはっきりしており、それに備え香港では今後、港人治港のため人材の養成が重要であり、くとに金融センターとして英語教育の充実が重要」。

▶カドリー香港上海大酒店会長は尖沙咀の美輪酒店跡とベニンシュラ・コートにビジネス・ホテルを建設し、レパルス・ベイ・ホテル跡も高級住宅計画を変更したと発表。

20日 ▶銀行公会、プライムレートを11.5%に引上げ。19日には1米ドル=6.89HKドルと昨秋のサッチャー訪中時の同6.97HKドルに次ぐ安値となったため預金金利も0.75%~1.0%引上げ。

22日 ▶招商局、香港上海銀行、ミラマホテル、中国銀行深圳支店が蛇口工業区に合併でホテル建設経営を契約。

26日 ▶中国銀行香港支店長など香港、マカオの14銀行の幹部ら27名の調査団が海南島訪問。

27日 ▶広聯泰企業公司是広東省恩平県輕紡工業公司と合資経営契約を結ぶ。

## 5 月

3日▷労働組合会は政府に破産会社の「不払賃金支払基金」制度設立を要求。

4日▷広東省大亜湾の原子力発電所建設で中華電力と香港電灯が共同で新会社設立を決定。

5日▷政府プライエ金融担当官、アジア開銀総会で財政赤字の補填でADB融資を要請。

6日▷政府は、広東省大亜湾原発の発電コストに関する建設コンサルタント契約を英ラザード・ブラザーズ社と締結。

8日▷九龍バスは運賃を9.1〜0.5HK\$幅の値上げ。

9日▷興銀、中国銀行、華潤公司の共同出資ファイン・カンパニー「中芝興業財務」は厦門経済特区建設発展会社とアモイ市経済建設コンサルタントの契約。

▷中国工芸品輸出入総公司主催の中国家具展開催。

11日▷新界工商業界代表団が記者会見で廖承志見解を説明——「中、英、香港が「三脚」（注：1月15日の英議会香港事務小委員会発言）で会談のテーブルにつくことはできぬ。中英両国間交渉で解決すべきだ。香港各階層の同胞と会い香港の考えを聞くつもりだ。今後2年以内にはっきりしたものが中英交渉で打ち出されよう」。

16日▷香港青年各界人士訪中団（団長、李鵬飛、張鑑泉両立法評議會議員）出発。

17日▷屯門ハイウェイ開通。

18日▷香港ドルの対米ドル・レート、初の7.01で大台割れ。

▷兼松江商は合和実業と深圳特区開発のための合併会社「合和兼松中国発展有限公司」の設立で合意。

19日▷次期新華社香港支社長に許家屯（77年より江蘇省党委第1書記、83年4月辞任。中央委）（新華社）。

▷香港総督、マカオ総督の招きでマカオを訪問。

24日▷プライム・レート、2%引き上げて13.5%実施。

▷上海市経済代表団（張承宗団長）13日間の香港訪問を終え帰国。

27日▷中国銀行香港分行・蔣文桂総経理は政府が香港ドルの安定化措置として、香港ドル預金への源泉課税廃止、インフレ鎮静と外為市場での投機抑制を要求。

▷光大実業公司（王光英社長）、紫光実業、信和地産は合同でファー・イースト・ファイナンシャル・センター39階に新事務所開設。

30日▷アジア14カ国参加のデザイン・シンポ開催。

## 6 月

1日▷航空旅客出国税実施（12歳以上100HK\$）。

3日▷学生団体のアンケート調査（4月中旬、約1000人を対象）では、「現状維持に」41.8%の、「中国の示している港人治港」に24.3%の支持。

▷長銀、三菱信託銀行の支店認可で、邦銀は13店に。

▷戴傑・中国対外経済貿易省輸出入局長は、香港新聞界訪中団と会見し、中国が青島ビール瓶詰工場、セメント工場を香港に建設を検討中と語る。

6日▷三洋電機（香港）は中国側と蛇口工業区に合併でなく単独の工場進出契約。ウォッチ時計、テーブルコーダーなどを生産する。

7日▷広東省郵電局と香港電話有限公司、香港大東電報局は広州〜香港間電話の自動化のため960回線の電話交換局建設に合意。

8日▷李鵬飛立法評議會議員を団長とする香港各界訪中団は習仲勳政治局員に対して「港人治港は不可能」との意見書提出。

15日▷タイ中央銀行は、第1四半期の香港からタイへの資本流入額が、前年同期比6倍増の3040万\$と発表。

19日▷上海市代表団（団長、汪道涵市長）訪港。

20日▷20日発売のNewsweek誌（6月27日号）によると82年9月、鄧小平主任はサッチャー英首相と会談の際、84年末までに合意できなければ中国は一方向的に解決策を発表すると言明（パリス・チャン教授談）。

▷政府は「英外務省は97年後英国は香港への主権維持を希望していない」の報道に対して事実無根だと声明。

▷政府=ニューヨーク事務所開設（所長・エドワード前商工長官）。

25日▷鄧小平主任が政協全国委香港・マカオ地区委員と会見。「来年中の中英合意を望むが、交渉が継続されぬなら1年後には自らの主張を明らかにする」（『東方日報』）、「香港問題の今後には李先念（国家主席）、趙紫陽（首相）がともに解決に当たる」（『大公報』）。「港法治港—香港の法律による香港の統治を認める」（『明報』）などと語った。また、何賢マカオ中華総商会長は「鄧氏は中国の主権下で外国人が統治する“マカオ方式”を示唆しなかった」と語った（『信報』）。

28日▷レビン駐香港米総領事は「香港の将来不安で、撤退しようとする米企業は1社もない。かえって投資を強化している」とスタンフォード研セミナーで講演。

29日▷29日発売のFEER（7月7日付）によると、「サッチャー英首相は香港に対する中国の主権を間接的に認める書簡を鄧小平主任に送った」という。英外務省は論評せず。



## 7月

1日 ▶中国外務省、7月12日からの第2次中英交渉は「主権」など具体的内容で新たな段階を迎えることを示唆。英国外務省は「総督も交渉に参加する」と発表。

▶鄒爾康・深圳特区秘書長はスタンフォード研究所主催セミナーで5月末現在の同区への香港を大宗とする外資導入契約は1800件、総額109億HKドル（実行額は20億HKドル）と発表。

▶八百半デパートは合併で沙田に「ヤオハン香港」設立。

4日 ▶董之英・中華廠商連合理事は「港人治港は中国治港を意味し、必ずしも実行可能ではない」と指摘。

▶ヘイドン豪外相は財務長官や財界人と会見後香港の統治、管理権の移行が円滑に行なわれようとする。

5日 ▶総督と行政評議会議員団は、中英交渉を前に英首脳らとの香港の将来に関する協議を終了。

8日 ▶華潤公司是株式会社に組織変更し「華潤(集団)有限公司」で登記。資本金2億HKドル。

9日 ▶深圳市石油公司是香港カルテックスの子会社と合併で東角咀にタンカー埠頭、石油タンク、ガソリンスタンドの建設契約。

12日 ▶第2次英中交渉第1回会談開催。中国側は姚広外務次官、王本祚西欧局長、李菊生・新華社香港支社第2社長、英側はクラドック駐中大使、ユード総督、マクレラン政庁政治顧問らが参加。13日終了。姚中国側団長は「会談は有益で、建設的だった」と語った。内容は双方の合意で一切明らかにされていない。

15日 ▶深圳と珠海両経済特別区間、約2時間半の旅客フェリー・サービス開始。

18日 ▶広州市計画委当局は珠江三角洲地域から珠江流域、ついで香港、マカオを含む新しい大規模経済区を計画（新華社）。

19日 ▶東銀香港支店は1億HKドルの変動利付譲渡性預金の発行を決定、同支店の香港ドル建てCD発行は10回目。

20日 ▶アメリカン・テレホン・アンド・テレグラフ社、香港、マカオ、中国進出のため、太古機器工程有限公司と総代理店契約結ぶ。

22日 ▶台湾、香港上海銀行台北駐在員事務所の支店昇格を認可。同行とチャーター銀行は台湾電力公司へそれぞれ約1億ドル、約7000万ドルの融資をまとめた。

25日 ▶プライムレート、1%引き下げて11.5%実施。

26日 ▶中英交渉第2次第2回会談が終了。齊懷遠・中国外務省報道局長は「双方は有益な会談を行なった」とのみ発表。

## 8月

1日 ▶中国11省市よりなる中国織布貿易団が訪港。

▶馮秉芬食品是北京食品総廠と共同でファースト・フード・ショップ経営の契約結ぶ。

2日 ▶神建省香港事務所と香港の電子玩具社は合併で九龍と福州市に工場を建設する契約を結ぶ。

3日 ▶中英交渉第2次第3回会談終了。

▶深圳市調査団（団長、梁湘市長）訪港。

▶政庁は新界での英国放送局中継所設置に同意。

4日 ▶香港上海銀行は、期限20年の貸付と新住宅ローンで各1億HKドルを融資と発表。

5日 ▶政庁は銀行および預金受け入れ会社の監査強化条例案を発表。

7日 ▶許家屯・新華社香港支社長が九龍城を訪問。

▶香港などから100人以上の投資家が海南島を訪れ開発計画18件、800万HKドルの合意が成立。

11日 ▶東方海外コンテナ有限公司はノルウェーの海運会社と共同でベルシア湾に定期船を運航。

12日 ▶不動産企業のトリップ・プロフィット・エンタープライズ社はB Aエイシャ社から大規模住宅建設資金、総額14億HKドルの協調融資に調印。

13日 ▶汕頭経済特区代表団（団長・劉峯管理委主任）、訪港。龍湖輸出加工区のインフラ整備終了、クリスマス用品生産の奮成実業公司与汕榮家具裝飾公司の設立、土地賃賃料を深圳より30%程度安くするなどの優遇措置、公表。

▶深圳市に香港と合併のイースト・レーク・ホテルがオープン。

15日 ▶胡耀邦・中共総書記は毎日新聞社代表団（団長・山内大介社長）と会見し、97年7月1日をもって香港を「回収」する方針であり、中英交渉ではいかにして97年以降の繁栄を保つか、それまでの間何をなすべきかを話し合っていると発言。

18日 ▶中国初の民間企業「光大実業」（王光英社長）が香港で営業開始。海外の高度技術導入が目的、キンジャー元米国務長官が顧問に。

23日 ▶石油製品値上げ。

25日 ▶「中国内部文書」、97年以降、50年間香港に資本主義制度存続との方針を発表」（HK Standard）。

26日 ▶政庁は新行政、立法評議員を任命。

▶香港品質検査協会設立。

30日 ▶「米スパイ罪に問われた羅承勳・『新晚報』前編集長が仮釈放され、北京で文芸関係の仕事についている」（SCMP紙）。

## 9月

2日▷政府は企業主全額支払の労災保険加入義務付け条例を84年1月1日から実施と発表。

3日▷香港公民協会、「マカオ方式」を要望と決議。

8日▷深圳特区の初の海外代理機関、「深業貿易有限公司」香港に設立。

9日▷プライムレート、1.5%引き上げ13.0%実施。

12日▷華潤(集団)有限公司と中国銀行香港支店が『香港経済分析報告書』を定期刊行へ。

14日▷香港上海銀行、大量の資本が香港から逃避した形跡はないが香港ドル預金の一部が外貨に転換と報告。

16日▷財務長官はGDP目標を5.5%~6.0%と上方修正。

18日▷香港の台湾系団体が「自由香港運動宣言」発表。

20日▷『人民日報』、『国際問題研究』誌論文を転載、香港の主権回復には行政管理権の回復も含まれると主張▷『半月談』誌論文「香港の主権と統治権を分離する主張、条約延長、委託統治、共同統治、交代制統治などは英国による統治を続けさせようとするもの」と指摘。

21日▷ヒース前英首相が訪中後、香港で立法、行政両評議会議員と意見交換。

▷中国銀行香港支店は外為投機に関与せずと発表。

22日▷中英交渉第4回会談終了、今回は10月20日。

23日▷鍾士元・行政評議員、「香港ドルの下落傾向は香港市民が受け入れる中英交渉取り決めまで続く」と指摘。

24日▷新華社論文、「香港の繁栄は住民の勤務、聡明によるもので、英国の統治の故ではない」と指摘。

▷1米 $\text{ドル}$ =9.45~9.65HK $\text{ドル}$ の史上最安値。

26日▷ルース英外務次官訪港。28日記者会見「英国は、香港のこれまでの実績を守り、香港住民、英国会、中国政府の3者が受け入れる解決策を見出そうと努力中。香港人は自分自身に自信をもってきている」と言明。

▷政府はクラドック駐中国・英大使が今年末退任し、外務次官補として中英交渉の責任者になると発表。

▷三和インターナショナル・ファイナンス社はロンドン市場で8000万HK $\text{ドル}$ の社債発行契約。

27日▷プライムレート、3%引き上げて16.0%実施。

28日▷政府が債務支払い不能の恒隆銀行の経営を肩代わり。

▷三菱商事は英、中両国企業と組んで香港でセーターを生産すると発表。

30日▷姬鵬飛・中国國務院香港・マカオ弁公室主任は記者会見で「中英交渉が84年末までに合意しない場合、中国は香港の将来について一方的な宣言を行なう」と表明。

## 10月

2日▷陳松青・キャリアン・グループ会長逮捕さる。

5日▷総督が施政方針演説。

▷恒隆銀行頭取、預金の安全性に心配はない、と発言し、不安の解消に努める。

15日▷姬鵬飛中国國務院委員(香港・マカオ弁公室主任)、黄夢花・市政評議會議員に香港8項目方針を明示(「参考資料」参照)。

▷中国銀行香港支店は政府に香港ドル安定にはさらに積極的措置が必要と提案。

16日▷「サッチャー英首相の香港の主権を条件付きながら返還するとの親書をクラドック英首席代表が中国側に手渡し見通し。条件とは、英国の代理総督、行政府メンバーに英人顧問を加え、英軍を駐留させるなど」(『サンデー・テレグラフ』)。

17日▷政府は発券2行と外為基金間の交換レートを1米 $\text{ドル}$ =7.8HK $\text{ドル}$ に固定。発行相当額外貨の外為基金への預け入れを義務付け。香港ドル建て預金の利子課税を撤廃。

20日▷第5回中英交渉後、双方は「会談は有益で建設的だった」と発表。

22日▷葉飛・全人代副委員長はアモイ空港開港式で「中英交渉は主権問題でなく、97年までの期間とその後の協力について話し合っている。香港は中国という後ろ盾をえて、さらに立派に管理されよう」とあいさつ。

24日▷貿易發展局は、香港の将来に問題がないことをPRする海外活動を強化すると発表。

25日▷『経済日報』論文、「中国経済の発展、貿易の伸びが香港経済を強力に支援し、香港の繁栄を維持」と指摘。

27日▷プライムレート、1.0%引き下げて15.0%実施。

28日▷キッシンジャー米元國務長官は香港のセミナーで講演「中英両国は必ず合意しよう。米国はこれに参加すべきではないし、意見も出すべきではない」と指摘。

29日▷勳力群・中共中央宣伝部長が時事通信社訪中団と会見。「一つの中国、二つの制度の基本方針のもとに香港のこれまでの制度、生活様式を維持。法律は現在のものから大英帝国という言葉を除くは原則としてそのまま生かせるが、最終裁判権は香港に属する。特別行政区となり、管理は現地の愛国的人士によって行なわれる」と語る。

30日▷華潤(集団)の柴湾石油貯蔵基地完成。

## 11月

- 1日 ▶香港～南寧間の直通電話開通。  
 ▶米エトナ社は香港の銀行と合弁の生保会社「イースト・エイシア・エトナ・インシュアランス」を設立。  
 2日 ▶プライムレート、1.5%引き下げ13.5%実施。  
 4日 ▶香港商品取引所は監視・検査機関を設置。  
 ▶ダウ・ケミカル香港の青衣島発泡スチロール工場が完成。  
 7日 ▶広州で ESCAP 等が共催の経済特区セミナー開催。  
 8日 ▶石油製品1は当たり1～1.7%値下げ。  
 10日 ▶興銀出資の CCIC ファイナンス社は認可預金受入れ会社となり、日系のLDTCは計3社に。  
 15日 ▶第6回中英交渉後、双方は「会談は有益で建設的だった」と発表。  
 ▶姫鵬飛主任が新界代表团と会見。「香港特別行政区小憲法を起草するが、50年間は現状を維持し、北京から幹部を派遣することはない。外国籍香港人の香港居住も保証」と語る。  
 ▶次期駐中国・英大使のエヴァンス氏訪港。  
 16日 ▶西松建設が水処理プラント、給水池建設契約。  
 17日 ▶中国銀行、東亜銀行、フランス興業銀行がリース国際を設立。  
 18日 ▶敷島製パンは現地法人「パーラップ」を設立。  
 ▶バンカ・コマーシアーレ・イタリアーナ香港支店の開設認可で香港の銀行数は計136行に。  
 19日 ▶政庁華員会は5人委員会を設け、将来の政治的地位の変化にそなえて公務員問題の研究を開始。  
 21日 ▶大手玩具メーカーのユニバーサル・インターナショナルは東京に販売会社を設立すると発表。  
 25日 ▶英議会英中事務委員会は香港人の自治能力を認めるとコメント。  
 26日 ▶「香港・米経済協力委員会」を設立へ。鍾士元行政評議員、サンドバーグ香港上海銀行会長、タン・TDC局長らの大型訪米貿易団が来年1月派遣され、ユード総督も渡米し、対米関係強化を図る。  
 ▶クラドック駐中英大使、退任のため訪港。  
 28日 ▶国際金融筋は一部地場資金の香港への還流が顕著と指摘。  
 29日 ▶香港工商業代表団、深圳特区を訪問。  
 ▶英首相の子息マーク・サッチャーが香港の中国人と共同出資の貿易会社「嵩運」設立。

## 12月

- 2日 ▶許家屯・新華社香港支社長、「香港特別行政区基本法草案を来年9月前にも公表」と語る。  
 ▶熊谷組は青山発電所から青山B発電所建設を15億HKドルで受注。15億HKドルは史上最大の建設工事額。  
 4日 ▶政庁は2001年を想定した市街地開発案を発表。  
 5日 ▶姫鵬飛・香港・マカオ弁公室主任が中文大・閩建蜀教授と会見し「中国中央政府と香港地方政府の関係は指導、被指導の関係でなければならない。しかし大きな自治権が与えられ、基本法の与えた職権に対し、中央が干渉することはない」と語った。  
 ▶政庁はこんご数年内に集中的に海を埋めたてて土地造成をし、市街地建設をすると発表。  
 6日 ▶何賢マカオ中華総商會長（全人代常務委員）、香港で肺癌のため死去。  
 ▶中華電力公司是広東省大亜湾原発建設に参加するため、香港原子力発電所投資会社を設立。  
 8日 ▶第7回中英会談後、双方は会談は「有益で建設的であり、今までの進行をふりかえった」と発表。中国側は「動乱のような特殊情況が生れれば主権行使の時間と方法を改めて考える」と発表。  
 ▶国際電電、1988～89年間に日本～香港間の光ファイバー、海底ケーブルを敷設と発表。  
 ▶地下鉄会社が国際金融機関37行と20億HKドルの借款契約。  
 ▶米大手金融会社メリル・リンチ社は香港にアジア太平洋部門を設立。  
 9日 ▶ユード総督の中英交渉後の帰港に新華社香港支社員が出迎え。  
 11日 ▶11日発売のNewsweek誌（12月19日号）によると、財務長官は「97年問題からくる資本逃避はなく、かえって外貨建て預金が現在280億HKドルと82年2月の180億HKドルを大きく上回っている」と言明。  
 12日 ▶政庁は米シーランド社等と葵涌コンテナ埠頭拡張工事契約。  
 14日 ▶弁護士廖瑤珠女史は、「香港“小憲法”は国際的に著名な法律家が起草し、香港人の討論と全人代の通過が必要」と語る。  
 ▶香港中国国際旅行社などからなる、「香港中国旅行協会」成立。  
 28日 ▶英紙『タイムス』論説は「中国の対香港政策はこんごの対台湾政策のシグナル」と指摘。

姬鵬飛中国国務委員兼國務院香港・マカオ弁公室主任の中国『瞭望』誌（第3号 1984年1月16日）へのインタビュー

○中英間の香港問題に関する交渉は、1982年9月、英国のサッチャー首相が訪中した時に開始されたものである。交渉は1983年7月から第2ラウンド、つまり、実質問題の話し合いに入った。1984年1月下旬、中英双方は、北京で第2ラウンドの8回目の会議を行う。

中英双方は、会談内容を一方的に公表しないことを定めた。ただし、今日現在、香港問題に関する中英交渉は、一定の進展を収めたことをお伝えすることができる。私は、中英双方の共同努力で、1日も早く合意が得られることを希望している。

○中華人民共和国成立後、われわれは、わが国が香港地区の主権を回復するとの立場は、確固たるものであり、また、機が熟した時に、この歴史的に残されてきた問題を解決するため、英国と交渉を行うことを再三厳正に声明してきた。現在、この問題を解決する時機は熟した。香港問題処理についての中国政府の方針は、1997年にこの地区の主権を回復し、かつ香港の安定と繁栄のための措置をとることである。

○簡単に言えば、それは中国政府が香港に対する主権を回復した後、香港は中華人民共和国憲法第31条の規定に基づいて中国の特別行政区になり、香港人自身が（香港）を統治し、高度の自治権を持つということを指す。

○このほど、私は香港各界関係者と幅広い意見交換を行ったが、彼らは香港特別行政区を設けること、高度の自治権を持つようにすること、港人治港（香港人による香港統治）を実施することに心から賛同するとともに、多くの有益な提案を行った。

中華人民共和国が香港に対する主権を回復した後も香港の現行の社会制度、生活様式は変わらないし、また高度の自治権を持つようになる。例えば、特別行政区は立法権、独自の司法権、終審権を持つことになる。植民地主義的性格を持つ法律、条文と中国の、主権を損なう法律、条文以外の香港の現行の法律は基本的に変わらない。

特別行政区の財政制度も独自のものになるだろう。香港特別行政区では自由経済政策が引き続き推進され、香

港の自由港としての地位、世界金融センター、貿易センターとしての地位も引き続き維持され、外貨市場、株式・金市場も引き続き開放され、香港ドルも引き続き流通し、兌換も自由に行われる。香港地区では引き続き独自の税関制度が維持される。英国や他の諸国の香港での経済利益は法律的保护を受けることになる。

香港特別行政区の国防、外交権は中央人民政府が握ることになるが、香港には一定の外交権が留保され、世界各国、各地区、関係国際組織と経済・文化関係を維持、発展させ、協定を調印することができる。特別行政区は香港出入国ビザも自由に発給できる。

○将来の香港特別行政区の行政要員は香港の地元の人々が担当することになり、中国本土からは派遣しない。特別行政区の主な行政要員は香港の地元の人々が協議もしくは選挙の方式を通じて選出し、中央人民政府が任命することになる。外国籍をもつ人々は香港の公的・私的機関から招聘を受け、活動してもよい。

○中国政府の既定の政策は香港の繁栄を維持することである。われわれは中国が主権の行使を回復してから香港がさらに安定し、繁栄することを望んでいる。

香港の現在の繁栄は、それ自身の特殊な条件によるものであり、重要なのは香港が祖国の南端に位置し、長い間祖国の各方面の配慮を受けていることである。香港の広範な労働者の勤勉な労働、専門技術者の英知と才能および工商業、金融、文化教育の各界が経営と仕事に励んだことも香港繁栄の重要な要素である。

私は、将来の香港特別行政区が香港を立派に治めることができ、われわれが香港で実施する一連の特殊政策が香港を一層繁栄させることができると確信している。

○一部の国は香港に投資しており、香港との貿易額も小さくない。私がいま言ったように、中国が香港に対する主権の行使を回復したのち、香港はその自由港および国際金融センターとしての地位を保ち、香港は引き続き世界各国および関係国際機構との経済関係を維持し、発展させることができる。

われわれは、関係諸国が中国と協力し、中国が香港に対する主権の行使を回復したのち、香港との経済貿易関係を維持し、発展させることを希望する。こうすれば、みんなにとっていずれも有益である。

（『中国通信』1984年1月16日号）

# 主 要 統 計 香 港 1983年

189

第1表 人口統計

第2表 地域別人口

第3表 労働人口

第4表 企業数および従業員数

第5表 国内総生産

第6表 消費者物価指数

第7表 国別地域別地場輸出

第8表 国別地域別再輸出

第9表 国別地域別輸入

第10表 貿易収支

第11表 項目 (SITC) 別貿易

第12表 国 (地域) 別工業投資

第13表 外資工業投資累計内訳

第14表 業種別平均賃金・同指数

第15表 財 政

第16表 金融関係

第17表 その他主要指標

第1表 人口統計

(単位:人)

	年 央 推 計	増加年(%)
1978	4,597,000	1.9
1979	4,878,600	6.1
1980	5,038,500	3.3
1981	5,154,100	2.3
1982	5,232,900	1.5
1983	5,313,200	1.5

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第2表 地域別人口(センサス)

(単位:人)

	1961	1971	1981 (3月9日)
香 港 島	1,004,875	996,183	1,183,621
九 龍	725,177	716,272	799,123
新 九 龍	852,849	1,478,581	1,651,064
新 界	409,945	665,700	1,303,005
水上生活者	136,802	79,894	49,747
合 計	3,129,648	3,936,630	4,986,560

(出所) Hong Kong Annual Digest of Statistics.

第3表 労働人口(各年末, 各四半期末)

(単位:1,000人)

	1979	1980	1981	1982*		1983		
				3	4	1	2	3
総 人 口	4,989.5	5,119.8	5,207.0		5,287.8		5,313.2	
労働人口	2,190.3*	2,370.7*	2,489.4	2,512.8	2,511.0	2,497.9	2,533.5	2,568.2
失業者	2,116.1*	2,268.8*	2,411.1	2,412.3	2,407.7	2,370.7	2,421.9	2,461.9
失業率 (%)	74.2*	101.9*	78.3	100.5	103.3	127.2	111.6	106.3
	3.4*	4.3*	3.1	4.0	4.1	5.1	4.4	4.1

(注) \*9月末。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第4表 企業数および従業員数(各年末)

	企 業 数 (社) <sup>1)</sup>				従 業 員 数 (人)			
	1980	1981	1982	1983 <sup>2)</sup>	1980	1981	1982	1983 <sup>2)</sup>
製造業	19	18	18	17	809	864	900	891
紡織業	45,025	47,996	46,448	47,181	907,463	905,899	847,194	903,386
印刷・出版	8,654	9,805	9,107	9,036	263,682	259,709	257,257	261,708
プラスチック製品	4,970	4,865	4,854	5,064	127,609	122,623	111,871	117,331
金属製品	2,654	2,874	2,930	2,978	27,266	28,513	28,477	29,591
機械	4,939	5,431	5,021	5,420	86,064	89,131	80,749	94,923
電気	7,519	7,747	7,119	7,130	84,240	82,419	70,820	73,835
その他の製造業	1,859	2,230	2,403	2,542	14,270	16,280	14,075	15,106
電力・ガス・水道	2,132	2,331	2,378	2,402	122,124	124,807	113,058	137,110
建設	12,298	12,713	12,636	12,609	182,208	182,417	170,887	173,782
小売・卸売	4	4	4	3	9,312	10,562	11,458	9,355
運輸・通信・倉庫	1,239	1,306	1,243	1,166	90,498	88,877	82,055	74,389
金融・保険・不動産	70,766	76,181	83,168	86,743	74,449	483,818	517,710	520,352
	2,761	3,311	3,347	3,217	77,272	85,068	87,578	88,997
	10,872	12,892	13,660	13,738	131,600	154,769	166,124	163,297
合 計	130,686	141,708	147,888	152,065	1,291,403	1,729,857	1,713,019	1,760,667

(注) 1) 単一所有・支配下に主に単一経済活動を行なう経済単位。 2) 6月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第5表 国内総生産(産業別・支出別)

(単位:100万香港ドル)

	1970	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
農・漁業	377	645	724	856	981	1,109	1,112	1,229
鉱業・採石	27	28	25	25	28	37	253	296
製造業	5,913	13,197	15,067	17,647	23,803	29,418	36,049	37,890
電気・ガス・水道	378	793	806	952	1,112	1,495	2,229	2,405
建設業	806	2,512	3,293	4,612	5,992	8,304	11,922	12,611
卸売・小売・ホテル	3,755	9,850	11,960	13,989	18,710	22,494	30,749	33,878
運輸・倉庫・通信	1,458	3,433	3,845	4,787	6,400	8,480	11,853	13,850
金融・保険・不動産	2,855	8,319	10,877	13,576	20,248	30,283	37,688	38,369
その他サービス	3,440	7,923	9,181	9,899	12,143	15,071	20,995	25,921
その他	110	164	152	189	221	365	5,313	7,339
GDP名目要素費用	19,119	46,864	55,930	66,532	89,648	117,056	158,173	173,788
間接税(除補助金)	1,055	2,400	2,835	3,499	4,011	5,153	6,117	6,230
統計不突合	-960	2,709	850	-474	-4,186	-9,228	1,056	4,333
GDP名目市場価格	19,214	51,973	59,615	69,557	89,473	112,981	165,346	184,351
個人消費	13,462	31,857	39,126	48,541	58,902	76,022	102,730	116,844
政府消費	1,157	3,047	3,675	4,454	5,568	7,294	12,363	14,883
総資本形成	3,565	9,698	13,016	16,838	24,218	31,427	55,399	57,524
在庫変動	NA	2,979	1,702	2,076	3,252	3,686	3,953	2,192
貿易・貿易外収支	1,030	4,392	2,096	-2,343	-4,467	-5,448	-9,099	-7,092
名目支出GDP	19,214	51,973	59,615	69,557	89,473	112,981	165,346	184,351
同1人当り(香港ドル)		11,695	13,219	15,131	18,340	22,424	32,080	35,229
GDP実質市場価格*		42,005	46,281	51,052	57,565	64,292	150,139	151,750
同成長率(%)		18.8	10.2	10.3	12.8	11.7	9.4	1.1

(注) \*1973年価格。1981年以降は80年価格。なお80年の前後では資料シリーズが異なり、整合しない。

(出所) ホンコン統計局, *Estimates of Gross Domestic Product 1966 to 1981, 1966 to 1983* および *1982 Economic Background*, および *1984 Economic Estimates*.

第6表 消費者物価指数

(1979年10月~1980年9月=100)

	総合	食料	住居費	光熱費	飲料・ タバコ	衣類	耐久財	雑項	交通費	サービス
比重*	100.0	46.39	15.05	3.63	2.67	5.02	6.71	5.68	5.27	9.58
1980(10~12月)	107.0	107.0	104.7	110.7	104.0	107.7	101.7	105.7	112.3	109.0
1981	117.8	120.0	114.0	134.1	112.9	114.6	106.9	110.3	127.3	118.1
1982	130.3	134.3	125.3	136.1	124.3	129.7	108.2	122.3	140.2	134.4
1983(11月)	150	151	140	152	206	149	123	144	159	162

(注) \*1979/80年に月間支出が1,000~3,499香港ドルだった家計(全家計の50%)を対象とする比重。

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*.

第7表 国別地域別地場輸出

(単位: 100万香港ドル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
日本	1,400	1,386	1,856	2,656	2,329	2,940	3,167	3,910
中国	24	31	81	603	1,605	2,924	3,806	6,223
台湾	320	375	511	706	836	961	1,027	1,302
シンガポール	782	904	1,104	1,413	1,791	1,732	1,964	2,228
フィリピン	170	228	342	575	730	796	810	1,124
アジア合計	3,618	4,101	5,460	7,819	9,821	11,970	13,397	18,271
アメリカ	11,236	13,552	15,125	18,798	22,592	29,200	31,223	43,802
カナダ	1,396	1,171	1,271	1,637	1,782	2,355	2,637	3,731
西ドイツ	3,995	3,669	4,426	6,344	7,384	7,048	7,031	8,043
スイス	662	572	683	949	1,279	1,331	1,378	1,661
イギリス	3,286	3,035	3,871	5,974	6,791	7,710	7,187	8,538
西欧合計	11,510	10,864	12,804	19,498	23,199	23,702	23,704	27,113
ソ連・東欧	117	113	118	205	273	221	191	273
中南米	535	768	877	1,592	2,388	2,642	2,032	1,209
中東	1,175	1,359	1,447	2,087	2,593	3,225	3,508	3,506
アフリカ	1,291	1,491	1,608	1,708	2,747	3,709	2,548	2,440
大洋州	1,738	1,575	1,831	2,246	2,368	3,230	3,421	3,573
郵便小包	13	10	171	323	407	170	371	—
合計	32,629	35,004	40,711	55,912	68,171	80,423	83,032	104,405

(出所) Hong Kong Trade Statistics (各年), Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第8表 国別地域別再輸出

(単位: 100万香港ドル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
日本	1,500	1,339	2,281	2,477	2,201	2,792	2,566	3,176
中国	123	175	214	1,315	4,642	8,044	7,992	12,183
台湾	815	872	1,221	1,730	2,229	2,420	2,662	3,454
シンガポール	938	1,063	1,390	1,804	2,510	3,243	3,648	4,523
アジア合計	5,923	6,654	9,030	12,878	19,344	27,453	29,221	—
アメリカ	855	883	1,232	1,995	3,085	4,785	5,615	8,028
カナダ	87	65	71	140	181	294	375	699
西ドイツ	153	189	215	459	655	624	685	761
スイス	172	168	260	487	622	437	486	516
イギリス	115	118	147	374	818	908	655	762
西欧合計	820	905	1,170	2,311	3,286	3,257	3,152	—
ソ連・東欧	7	4	6	12	34	32	86	—
中南米	178	221	244	396	662	1,014	799	—
中東	313	326	515	841	1,280	1,926	2,273	—
アフリカ	373	430	543	939	1,567	2,087	1,842	—
太平洋	371	341	387	510	634	891	1,009	—
商品合計	8,928	9,829	1,397	20,022	30,072	41,739	44,352	56,294
金・金貨	239	12	82	444	3,008	217	2,285	—

(出所) 第7表に同じ。

第9表 国別地域別輸入

(単位: 100万香港ドル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
日本	9,348	11,547	14,405	19,320	25,644	32,130	31,540	40,333
中国	7,761	8,082	10,550	15,130	21,948	29,510	32,935	42,821
シンガポール	3,056	3,254	4,257	6,035	7,961	10,762	10,198	12,448
韓国	2,517	2,888	3,219	4,820	7,384	10,627	10,207	10,482
アジア合計	7,636	1,682	1,792	2,529	3,869	5,495	4,557	5,050
	27,506	30,580	38,295	53,777	73,963	96,077	97,796	—
アメリカ	5,309	6,093	7,519	10,365	13,210	14,442	15,459	19,179
	258	331	435	579	783	895	1,120	1,233
スイス	1,139	1,292	2,115	2,592	2,897	2,848	2,669	3,287
ドイツ	1,309	1,463	2,072	2,775	2,883	3,383	3,506	4,556
西ヨーロッパ合計	1,832	2,192	2,975	4,350	5,456	6,282	6,892	7,456
	6,779	7,973	11,685	15,372	17,253	19,825	20,978	—
東南アジア	271	302	285	317	326	435	395	
中南アジア	536	470	496	601	648	887	931	
オーストラリア	802	907	1,425	1,246	1,320	1,394	1,748	
大洋州	696	845	1,181	1,413	1,582	1,468	1,102	
郵便小包	1,127	1,191	1,543	1,966	2,176	2,524	2,939	
	7	7	106	200	390	428	425	
商品合計	43,293	48,701	63,056	85,837	111,651	138,375	142,893	175,442
金・金貨	2,284	626	1,679	4,720	2,991	8,930	8,193	—

(出所) 第7表に同じ。

第10表 貿易収支

(単位: 100万香港ドル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983*
輸出	41,557	44,833	53,908	75,934	98,242	122,163	127,384	160,699
輸入	43,292	48,701	63,056	85,837	111,651	138,375	142,893	175,422
収支	-1,735	-3,868	-9,148	-9,903	-13,409	-16,212	-15,509	-14,743

第11表 項目(SITC)別貿易

(単位: 100万香港ドル)

		食・飲料 タバコ	非食用原料 (除鉱物燃料)	鉱物 燃料	植物 性油脂	化学工業 製品	原料 別製品	機械・ 輸送機器	雑 品の 他	計
地 場 輸 出	1979	917	650	50	5	432	6,509	9,314	38,035	55,912
	1980	927	1,108	89	10	542	7,733	12,375	45,388	68,171
	1981	1,209	985	99	8	755	8,606	15,043	53,719	80,423
	1982	1,341	835	107	8	785	8,313	15,074	56,571	83,032
	1983									104,405
再 輸 出	1979	1,404	1,580	239	33	2,201	6,440	3,916	4,209	20,022
	1980	1,709	2,373	332	46	2,817	8,762	6,762	7,271	30,073
	1981	2,594	3,249	444	59	3,581	12,233	10,415	9,166	41,739
	1982	3,407	3,002	506	107	3,909	12,000	10,905	10,518	44,353
	1983									56,294
輸 入	1979	10,999	4,312	4,906	355	6,820	26,931	18,609	12,903	85,837
	1980	13,141	5,267	7,882	376	7,934	33,720	25,133	18,197	111,651
	1981	16,053	5,616	10,966	427	9,059	40,149	32,298	23,807	138,375
	1982	18,500	5,581	11,477	436	9,486	39,734	32,029	25,649	142,893
	1983									175,442

(出所) 第7表に同じ。



第12表 国(地域)別工業投資

	工 場 数	累 計 投 資 額	
		100万香港ドル	構成費(%)
ア メ リ カ	132	3,618.1	46.2
日 本	135	2,305.5	29.4
イ ギ リ ス	51	452.4	5.8
台 湾	24	96.1	1.2
オーストラリア	27	161.2	2.0
ス イ ス	26	262.0	3.3
シンガポール	18	133.8	1.7
フ ラ ン ス	5	75.5	1.0
オ ラ ン ダ	8	189.9	2.4
西 ド イ ツ	32	71.5	0.9
フ ィ リ ピ ン	7	52.0	0.7
そ の 他	58	187.9	2.4
合 計	541	7,838.7	100.0

(出所) 政府工業署。

第13表 外資工業投資累計内訳

	件 数 (1980年 6月)	投資金額 (100万香 港ドル)	構成費 (%)	件 数 (1982年 12月)	投資金額 (100万香 港ドル)	構成費 (%)	件 数 (1983年 12月)	投資金額 (100万香 港ドル)	構成費 (%)
紡 織, 縫 製	112	47,580	18.0	95	87,630	11.6	103	899.1	11.5
電 子	78	56,080	21.2	64	276,200	36.5	78	2,814.6	35.9
時 計	43	18,300	6.9	41	38,440	5.1	47	389.7	5.0
化 学	24	30,510	11.5	23	48,390	6.4	24	519.3	6.6
玩 具	11	5,980	2.3	13	12,510	1.7	13	125.1	1.6
食 品	18	14,980	5.7	19	38,670	5.1	23	466.0	5.9
電 器	39	29,710	11.2	32	47,780	6.3	34	481.1	6.1
鋳 造	6	5,790	2.2	4	4,460	0.6	—	—	—
印 刷・出 版	13	12,550	4.7	11	18,460	2.4	12	185.5	2.4
金 属	37	10,970	4.1	30	25,020	3.3	33	281.7	3.6
建 築 材 料	5	3,450	1.3	13	79,040	10.5	13	794.3	10.1
そ の 他	98	28,890	10.9	93	79,670	10.5	81	542.8	6.9
合 計	484	264,790	100.0	438	756,270	100.0	486	7,838.7	100.0

(出所) 政府工業署。

第14表 業種別平均賃金・同指数(1983年3月)

	職 工			非生産部門技能者		全 従 業 員
	1973年7月～ 74年6月=100*	1982年3月 =100	日 給 (香港ドル)	1982年3月 =100	月 給 (香港ドル)	
総 製 造 業	271	109	80	110	2,658	110
衣 服 類	269	109	78	112	2,578	110
電 子 類	260	106	82	112	2,324	108
印 刷 業	308	110	71	112	2,848	110
造 船 業	323	113	100	112	2,639	113
小 売 業	—	122	109	110	3,305	119
運 輸 業	—	—	—	107	2,603	107
金 融 業	—	—	—	113	3,098	118
保 険 業	—	—	—	109	3,413	109

(注) \* この項のみ1982年3月現在。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第15表 財政（実績、会計年度は4～3月）

（単位：100万香港ドル）

	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83
歳 入	12,557	16,796	30,290	34,313	31,098
直接税	4,243	5,923	8,216	10,882	12,162
間接税	3,633	4,263	5,843	6,278	5,690
税外収入	4,681	6,609	16,231	17,152	13,245
歳 出	11,090	13,872	23,593	27,778	34,598
経済部門	1,720	2,209	6,298	4,833	5,032
社会部門	4,737	5,818	7,962	10,868	13,122
行政	4,320	5,431	8,589	11,367	15,588
その他	313	413	744	710	857
収 支	1,467	2,924	6,697	6,535	△3,500

（出所） Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第16表 金融関係（各年末）

（単位：100万香港ドル）

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
通貨流通高	7,775	8,784	10,464	12,307	13,928	14,779(11月)
M <sup>1</sup>	20,110	20,851	24,198	25,194	27,485	30,896
M <sup>2</sup>	66,472	75,270	96,240	116,756	206,688	257,685
M <sup>3</sup>	76,919	99,765	138,773	176,818	251,547	311,146
銀行預金	59,929	67,985	86,753	104,457	190,259	239,874
香港ドル建			76,132	85,870	107,876	124,674
外貨建			10,621	18,588	82,384	115,200
N C D 残高			2,041	4,805	9,929	11,650
香港ドル建			1,252	2,568	4,177	6,411
外貨建			789	2,237	5,752	5,233
（小計）			88,794	109,262	200,188	251,524
銀行貸出	46,428	62,227	124,535	161,799	208,702	255,165

（出所） Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第17表 その他主要指標

	外人観光客 (1,000人)	新建築物 総戸数	株式出来高 (100万 香港ドル)	手形交換高 (100万 香港ドル)
1977	1,756	852	6,127	647,487
1978	2,055	846	27,419	1,006,598
1979	2,213	788	25,633	1,605,812
1980	2,301	1,052	95,684	3,019,546
1981	2,535	1,398	105,987	4,807,863
1982	2,609	1,093	46,229	5,792,607
1983	2,800	918 (11月)	35,585 (11月)	5,551,140 (11月)

（出所） Hong Kong Monthly Digest of Statistics.